

コストマネジメントシステム導入の取り組み ーコスト構造改革に関する中国地方整備局の取り組みー

国土交通省中国地方整備局企画部技術管理課

課長補佐 ますい よしき 梶井 芳樹

1. 取り組みの背景と目的

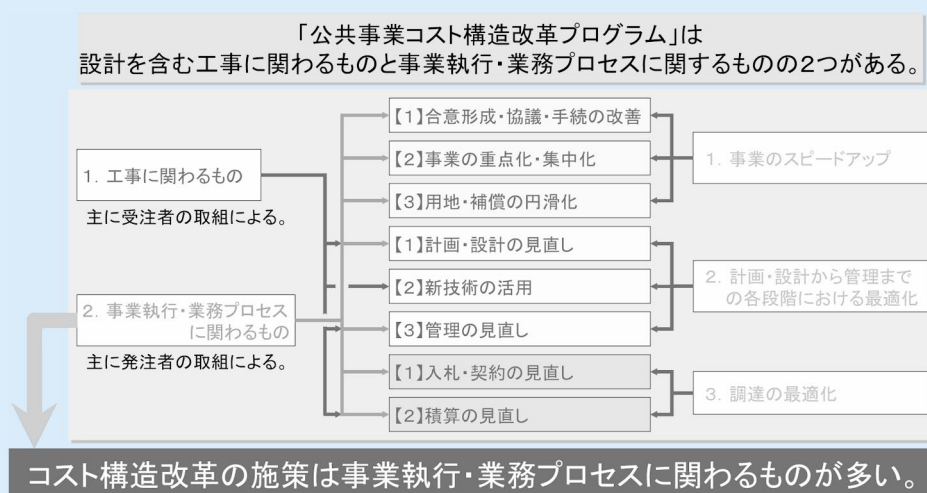
現在、中国地方整備局では、平成15年3月に策定された「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」および平成16年3月に策定された「中国地方整備局公共事業コスト構造改革プログラム」により平成15年度から19年度までに平成14年度を基準に15%の総合的なコスト削減を目標に34施策95事例を定め、取り組んでいるところである。

「公共事業コスト構造改革プログラム」の施策

は、図ー1のとおりで、事業執行・業務プロセスにかかわる施策が多くあり、これらの施策は、主に、発注者の取り組みに委ねられるものである。

このことから、中国地方整備局の各事務所における事業執行および業務プロセスに、「公共事業コスト構造改革」にある各施策を効率的かつ網羅的に組み込むことによって、最適な事業執行および業務プロセスとして再整理することが、「公共事業コスト構造改革」の削減目標を達成し、かつ、継続的に取り組んでいくために必要であることが分かる。

また平成16年3月に大臣官房技術調査課が行った国土交通省のコスト担当者に対する「コスト縮



図ー1 「公共事業コスト構造改革プログラム」の施策の分類

減アンケート」の結果によれば

- 事業の各段階ごとに適切かつ効果的なコスト削減施策の検討が必要である。
- 各段階において検討されたコスト削減施策を次の段階に確実に引き継ぐ必要がある。

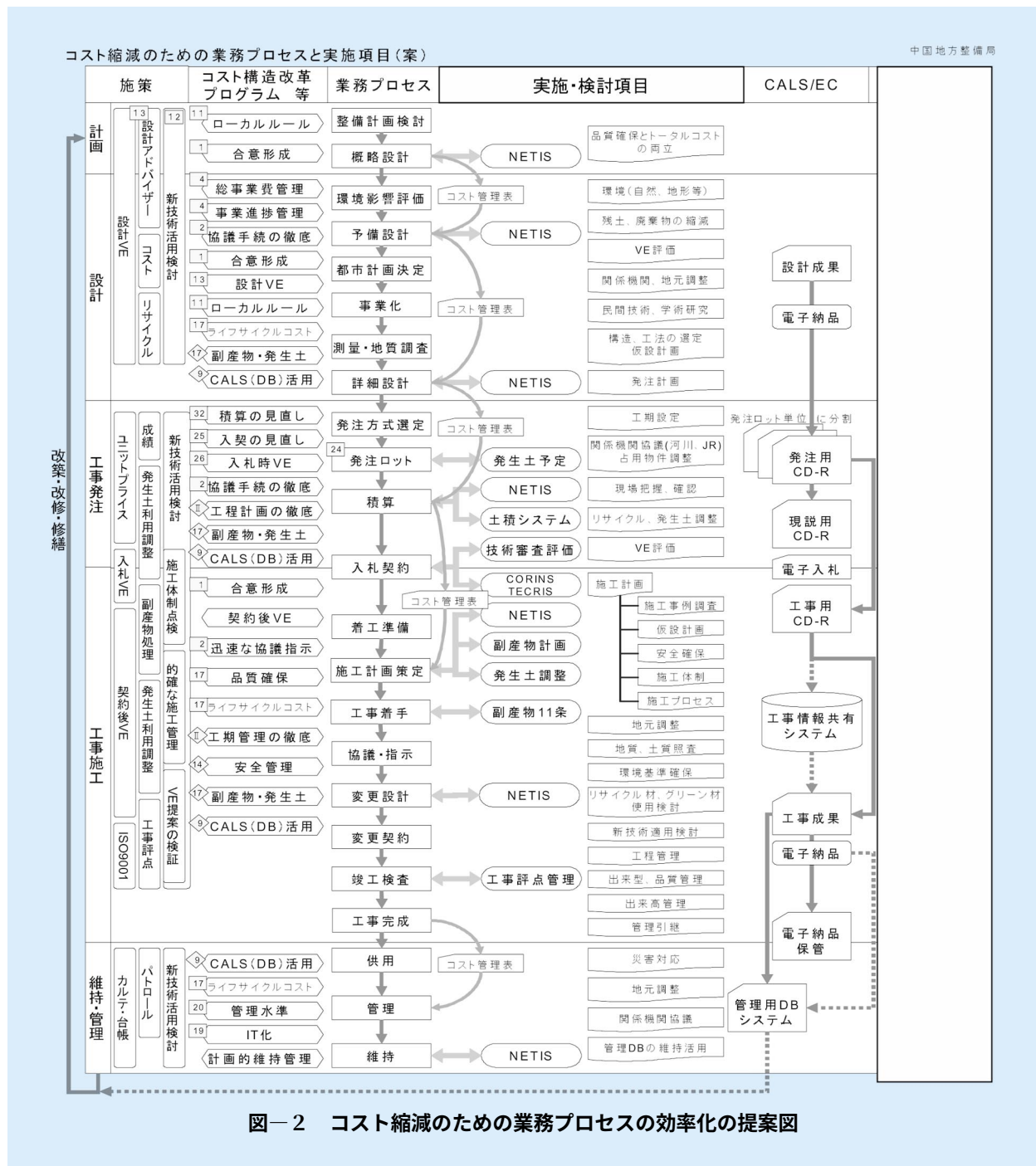
などが、「公共事業コスト構造改革」を実施していく上での問題点としてあぶり出された。事業のプロセスごとに適切かつ効果的なコスト削減施策

の検討とプロセス間の連携に取り組んでいく必要がある。

2. 具体的な取り組み

(1) 事業のプロセスごとに適切かつ効果的なコスト削減施策の検討とプロセス間の連携

「コスト削減」を実施していく上では、事業当初の計画段階における「基本設計」「効率的な事



業展開」「土工収支」「供用形態」などが事業全体のコストに大きく影響するものであり、この段階での十分な検討と、検討結果を設計から管理に至るまでの各段階への継承と各段階での新たな検討内容を図-2に示すフローのように確実に連携していくことが重要である。

また、各段階で検討すべき下記「実施・検討項目」を効率的かつ的確に実施し、CALS/ECを活用することでコスト管理を行っていくことが必要となる。

3. 試行の概要について

(1) 基本方針

「事業のプロセスごとに適切かつ効果的なコスト縮減施策の検討を行うとともにプロセス間の連携を図る」は、国土交通省の平成18年度重点施策として検討されているものである。また、今年4

月より「公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「品確法」）」が施行されており、品確法の推進に対応した的確な業務プロセスの構築が求められている。このため、中国地方整備局においてこれらを踏まえた取り組みを実施し、「公共事業コスト構造改革」を一層推進するための仕組作りと、その仕組を実際の業務において適用する必要がある。今後はモデル事務所で試行を行い、課題の抽出および解決策の検討を行い、最終的に管内にシステムを拡げていく予定である。

(2) 試行内容

中国地方整備局では、今回の取り組みの視点として下記に示す4項目を定め、管内のモデル事務所において、図-3に示す内容について試行を行うこととした。また、試行の流れについてまとめたものが、図-4である。

- ① 各段階でコスト構造改革の施策検討について
・業務プロセスの各段階（計画～管理）におい

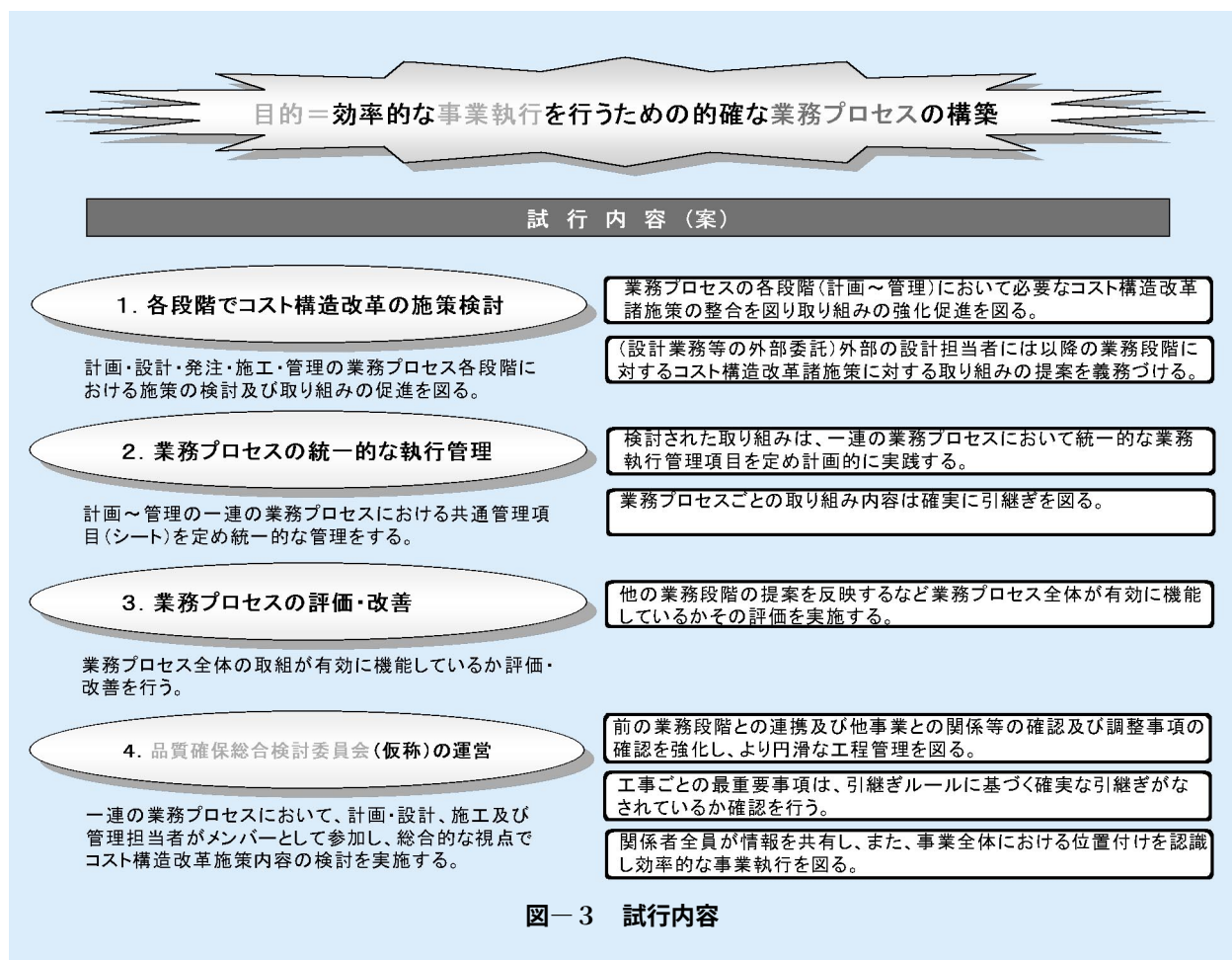
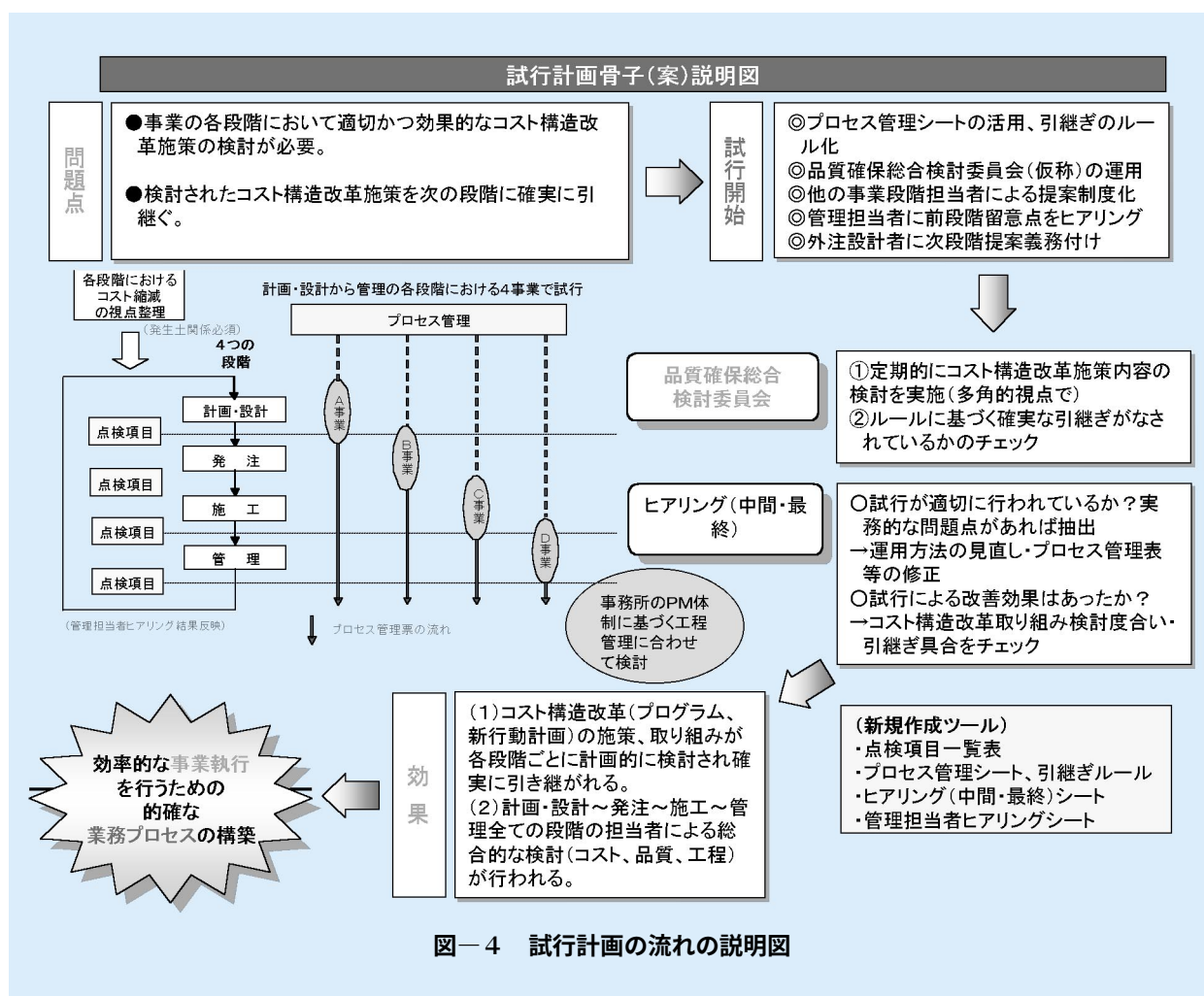


図-3 試行内容



図－4 試行計画の流れの説明図

て、その段階でしか検討できない、コスト構造改革諸施策を基本とした取り組みの検討を行う。

- ② 業務プロセスの統一的な執行管理について
 - ・検討された取り組みは、一連の業務プロセスにおいて引き継がれていくよう、一貫性・統一性を確保した業務執行を行うための管理項目を定め、計画的に実践する。
- ③ 業務プロセスの評価・改善について
 - ・業務プロセス全体が有効に機能しているか、適宜、評価・改善を行う。
- ④ 品質確保総合検討委員会(仮称)の運営について
 - 一連の業務プロセスである計画・設計、施工および管理に関係する担当者がメンバーとして参加

する「品質確保総合検討委員会(仮称)」を設置し運営することとした。この会議は、①②③を基本とし

- ・前の業務段階との連携および他事業との関係等の確認および調整事項の確認の強化など、より円滑で効率的な事業執行を図る。
- ことなどを目的としている。

今回の試行は、「公共事業コスト構造改革」を一層推進するための仕組作りを通して、計画から管理に至る一連の業務プロセスにおける体系的な管理を実施する新しいマネジメントシステム策定の足掛かりと位置付け、今後の品質法の遵守と総合評価方式の拡大施策にも対応しうる組織・体制づくりに生かしていきたい。